



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 株式会社立花エレテック 上場取引所 東  
 コード番号 8159 URL <http://www.tachibana.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊武雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営戦略室長 (氏名) 相澤忠範 (TEL) 06-6539-2718  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月11日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	178,324	11.3	6,395	23.6	6,605	23.7	4,539	16.6
29年3月期	160,218	△1.2	5,172	△7.9	5,341	△6.9	3,893	4.8

(注) 包括利益 30年3月期 6,406百万円(18.6%) 29年3月期 5,402百万円(90.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	179.85	—	7.3	5.8	3.6
29年3月期	153.53	—	6.8	5.3	3.2

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	121,845	66,495	53.6	2,585.82
29年3月期	104,070	60,964	57.3	2,361.12

(参考) 自己資本 30年3月期 65,262百万円 29年3月期 59,592百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	4,199	90	△861	13,274
29年3月期	2,112	△1,811	△1,206	9,894

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	13.00	—	15.00	28.00	706	18.2	1.2
30年3月期	—	16.00	—	24.00	40.00	1,009	22.2	1.6
31年3月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00		24.1	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	88,000	6.1	2,970	8.8	3,120	7.1	2,120	5.9	84.00
通期	182,000	2.1	6,450	0.9	6,700	1.4	4,600	1.3	182.26

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	26,025,242株	29年3月期	26,025,242株
② 期末自己株式数	30年3月期	786,741株	29年3月期	786,037株
③ 期中平均株式数	30年3月期	25,238,763株	29年3月期	25,362,717株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	130,515	12.5	4,952	19.1	5,024	17.5	3,496	8.3
29年3月期	115,974	△0.1	4,160	△7.8	4,275	△6.9	3,228	7.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	138.55		—					
29年3月期	127.31		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	97,498		51,300		52.6	2,032.62		
29年3月期	82,330		46,975		57.1	1,861.19		

(参考) 自己資本 30年3月期 51,300百万円 29年3月期 46,975百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・当社は、平成30年5月24日（木）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(有価証券関係) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. 個別財務諸表 .....	18
(1) 貸借対照表 .....	18
(2) 損益計算書 .....	20
(3) 株主資本等変動計算書 .....	21
5. その他 .....	23
(1) 役員の変動 .....	23
(2) 執行役員の変動 .....	23

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、堅調な企業収益を背景とした積極的な設備投資や個人の雇用・所得環境の改善に支えられ、緩やかに回復いたしました。海外経済は、欧米景気の着実な回復と中国をはじめとするアジアの新興国景気の持ち直しにより、総じて堅調に推移いたしました。

当社企業グループは、2018年3月期以降を中長期経営計画「C.C.J2200」の本格的な刈り取り期と位置付け、7つの基本戦略の推進に鋭意取り組んでまいりました。また、技術商社としての総合力でAI（人工知能）・IoT（モノのインターネット）時代に対応すべく、産業用ロボットを活用したシステムソリューションへの注力やエンベデッド等IoT関連の品揃えの充実を図っております。これらの取り組みを通し、ロボットを含む製造ラインや設備機械を機能的に連動させる「M2M（機械間通信）システム技術」に強い技術商社を目指してまいりました。

このような中、世界的な半導体業界の好調を受け、半導体デバイス事業が大幅に伸長するとともに、半導体・液晶製造装置関連並びに自動車関連の積極的な設備投資需要を背景に、FAシステム事業も好調に推移し、事業として初めて売上高1,000億円の大台に乗せる事が出来ました。また、施設事業におきましても、首都圏・中部圏の営業強化を目的とした人材増強の成果として、商圏の拡張が進み伸長いたしました。

主要国内子会社においては、製造ラインの「見える化」投資が活発で、デジタル接続機器や入出力機器が大幅に伸長いたしました。また、海外子会社についても半導体を中心に日系顧客向けが好調に推移いたしました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,783億24百万円（前期比11.3%増）、営業利益63億95百万円（前期比23.6%増）、経常利益66億5百万円（前期比23.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は45億39百万円（前期比16.6%増）となりました。

セグメント別については以下のとおりであります。

#### 〔FAシステム事業〕

**売上高：1,041億57百万円（前期比11.1%増）、営業利益：47億10百万円（前期比31.0%増）**

FAシステム事業は、「C.C.J2200」の基本戦略に掲げた「地域サービスレベルの均一化」への取り組みが奏功し産業メカトロニクス部門が首都圏・中部圏で伸長いたしました。また「自社保有技術によるシステムソリューションビジネス強化」へ取り組む中で、産業用ロボットを活用したシステム提案型ビジネスへの注力やIoT関連の品揃えの充実がビジネス領域拡大に繋がりました。そのような中、半導体・液晶製造装置関連並びに自動車関連の設備投資需要を背景とし、好調に推移いたしました。

FA機器分野はプログラマブルコントローラー、インバーター及びACサーボなど主力機種が好調に推移いたしました。また、産業機械分野はレーザー加工機、工作機械及び製造ライン向け自動化設備が伸長いたしました。産業デバイスコンポーネント分野は、子会社の高木商会と大電社の主力製品であるコネクタを始めとした電子部品が大幅な増加となりました。

その結果、当事業全体の売上高は、前期比11.1%の増加となり、初の1,000億円超えを達成することが出来ました。

#### 〔半導体デバイス事業〕

**売上高：547億73百万円（前期比15.0%増）、営業利益：15億84百万円（前期比21.9%増）**

半導体デバイス事業は、「C.C.J2200」を推進してきた中で外資系半導体ビジネスが当該事業分野における3本目の柱として確立するに至りました。そのような中、世界的に旺盛な半導体需要にも支えられ大きく伸長いたしました。

半導体分野は民生分野向けパワーモジュール、マイコンや産業分野向けロジックIC、アナログICをはじめ、総じて好調に推移いたしました。電子デバイス分野は液晶パネル、民生分野向けメモリーカード並びにOA機器用密着イメージセンサーが大幅に伸長いたしました。

その結果、当事業全体の売上高は、前期比15.0%の増加となりました。

#### 〔施設事業〕

売上高：151億56百万円（前期比7.2%増）、営業利益：1億97百万円（前期比39.4%減）

施設事業は、「C.C.J2200」の展開として首都圏・中部圏を中心に人材増強を図り、戦略事業として売上拡大を優先した成果が現れ、好調に推移いたしました。

大型物流施設等向け昇降機や監視制御設備が大幅伸長するとともに、店舗用パッケージエアコンやエコキュート、電気温水器も好調に推移いたしました。加えて、全社を挙げて注力してきたLED照明が大幅に増加いたしました。

その結果、当事業全体の売上高は、前期比7.2%の増加で、過去最高となりました。

#### 〔その他〕

売上高：42億36百万円（前期比9.7%減）、営業損失：98百万円（前年同期は48百万円の損失）

MMS分野は立体駐車場向け金属部材及び荷役機器が大幅に増加いたしました。EMS分野は自動車関連向け電子機器製造受託の案件が伸長いたしました。大口案件が終息したことの影響により減少となりました。

その結果、その他事業全体の売上高は、前期比9.7%の減少となりました。

（注）平成29年4月に実施した機構改革により、報告セグメントを変更いたしました。

その主な変更点は、報告セグメントの「産業デバイスコンポーネント事業」と「その他」に含めておりました「ソリューション事業」を当連結会計年度より「FAシステム事業」の区分に組み入れた事です。

なお、前連結会計年度との比較については変更後の区分に基づいております。

上記セグメントの内、海外事業売上高については次のとおりであります。

売上高：254億81百万円（前期比20.4%増）

海外事業売上高は、中国やタイにおいて、FA機器や産業機械が大幅に伸長するとともに、半導体分野におきましても、世界的に旺盛な半導体需要に支えられ、日系企業向けを中心に半導体が好調に推移いたしました。加えて、立体駐車場向け金属部材の増加もあり、当海外事業全体の売上高は、前期比20.4%の増加となりました。

なお、海外事業売上高比率は14.3%であります。

## （2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度における資産合計は1,218億45百万円となり、前連結会計年度に比べ177億74百万円増加いたしました。

流動資産は945億32百万円となり、前連結会計年度に比べ153億25百万円増加いたしました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の増加99億67百万円、現金及び預金の増加26億40百万円、商品の増加20億48百万円であります。

固定資産は273億12百万円となり、前連結会計年度に比べ24億48百万円増加いたしました。この主な要因は、投資有価証券の増加27億73百万円であります。

当連結会計年度における負債合計は553億49百万円となり、前連結会計年度に比べ122億43百万円増加いたしました。

流動負債は520億35百万円となり、前連結会計年度に比べ116億69百万円増加いたしました。この主な増減は、支払手形及び買掛金の増加97億42百万円であります。

固定負債は33億14百万円となり、前連結会計年度に比べ5億74百万円増加いたしました。この主な要因は、繰延税金負債の増加8億74百万円、退職給付に係る負債の減少2億96百万円であります。

当連結会計年度における純資産合計は664億95百万円となり、前連結会計年度に比べ55億30百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金の増加37億56百万円、その他有価証券評価差額金の増加17億36百万円であります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当社企業グループの当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、132億74百万円となり前連結会計年度末より33億79百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、41億99百万円の収入（前連結会計年度は21億12百万円の収入）となりました。主な内容は、税金等調整前当期純利益66億47百万円、仕入債務の増加額96億24百万円などの増加、売上債権の増加額91億97百万円、たな卸資産の増加額20億75百万円などの減少であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、90百万円の収入（前連結会計年度は18億11百万円の支出）となりました。主な内容は、定期預金の減少による収入6億78百万円、投資有価証券の取得による支出9億28百万円、投資有価証券の償還による収入3億円などであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億61百万円の支出（前連結会計年度は12億6百万円の支出）となりました。主な内容は、配当金の支払額による支出7億80百万円などであります。

### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内市場は企業収益や雇用・所得環境の改善が続いており、設備投資や個人消費も持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移するものと思われま。一方、海外市場は米国政権の政策動向、アジアにおける経済動向や地政学リスクなど、海外の政治・経済の不確実性の高まりに伴う景気の下振れ懸念があり、先行きは不透明な状況が続くものと思われま。

このような環境の中、当社企業グループにおきましては、2015年にスタートした6カ年の中長期経営計画「C. C. J 2 2 0 0」（最終年度は2021年3月期）も後半に入り、これまで取り組んできた7つの基本戦略を更に推進させながら成果を追い求め、成長を加速させてまいります。

現時点における次期の連結業績見通しは以下のとおりであります。

	通 期	
売上高	1,820億円	(前期比 2.1%増)
営業利益	64億50百万円	(前期比 0.9%増)
経常利益	67億円	(前期比 1.4%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	46億円	(前期比 1.3%増)

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社企業グループは、連結財務諸表の同業他社との比較可能性を考慮して、会計基準については日本基準を採用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,065	15,705
受取手形及び売掛金	53,925	63,893
有価証券	—	200
商品	9,664	11,712
仕掛品	8	30
原材料	1	1
繰延税金資産	618	750
未収入金	1,675	1,873
その他	298	426
貸倒引当金	△51	△60
流動資産合計	79,207	94,532
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,926	7,950
減価償却累計額	△5,270	△5,435
建物及び構築物(純額)	2,655	2,514
機械装置及び運搬具	66	62
減価償却累計額	△60	△57
機械装置及び運搬具(純額)	5	5
工具、器具及び備品	1,150	1,132
減価償却累計額	△917	△907
工具、器具及び備品(純額)	233	224
土地	2,718	2,568
リース資産	35	35
減価償却累計額	△7	△14
リース資産(純額)	28	21
建設仮勘定	—	3
有形固定資産合計	5,641	5,338
無形固定資産		
ソフトウェア	308	249
その他	42	35
無形固定資産合計	350	285
投資その他の資産		
投資有価証券	17,930	20,703
長期貸付金	6	7
繰延税金資産	6	6
その他	1,012	1,055
貸倒引当金	△83	△83
投資その他の資産合計	18,871	21,689
固定資産合計	24,863	27,312
資産合計	104,070	121,845

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,882	43,625
短期借入金	1,610	1,644
未払法人税等	875	1,346
賞与引当金	1,115	1,364
その他	2,881	4,054
流動負債合計	40,366	52,035
固定負債		
長期借入金	56	45
繰延税金負債	2,078	2,952
退職給付に係る負債	368	71
その他	236	245
固定負債合計	2,739	3,314
負債合計	43,105	55,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,874	5,874
資本剰余金	6,088	6,240
利益剰余金	42,965	46,722
自己株式	△891	△892
株主資本合計	54,036	57,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,639	6,375
繰延ヘッジ損益	0	△5
為替換算調整勘定	445	347
退職給付に係る調整累計額	471	599
その他の包括利益累計額合計	5,556	7,317
非支配株主持分	1,371	1,233
純資産合計	60,964	66,495
負債純資産合計	104,070	121,845

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	160,218	178,324
売上原価	138,969	154,729
売上総利益	21,249	23,594
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,913	2,092
給料及び手当	6,975	7,417
賞与引当金繰入額	1,112	1,362
退職給付費用	289	329
減価償却費	391	396
その他	5,393	5,601
販売費及び一般管理費合計	16,076	17,199
営業利益	5,172	6,395
営業外収益		
受取利息	81	107
受取配当金	233	269
仕入割引	73	84
雑収入	102	109
営業外収益合計	491	571
営業外費用		
支払利息	20	19
為替差損	78	96
売上割引	175	186
雑損失	48	58
営業外費用合計	323	361
経常利益	5,341	6,605
特別利益		
固定資産売却益	11	42
投資有価証券売却益	279	—
特別利益合計	291	42
特別損失		
固定資産除却損	4	—
特別損失合計	4	—
税金等調整前当期純利益	5,628	6,647
法人税、住民税及び事業税	1,647	2,081
法人税等調整額	20	△75
法人税等合計	1,667	2,005
当期純利益	3,960	4,642
非支配株主に帰属する当期純利益	66	103
親会社株主に帰属する当期純利益	3,893	4,539

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	3,960	4,642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,381	1,738
繰延ヘッジ損益	1	△6
為替換算調整勘定	△199	△97
退職給付に係る調整額	259	128
その他の包括利益合計	1,442	1,763
包括利益	5,402	6,406
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,333	6,300
非支配株主に係る包括利益	69	105

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,874	5,971	39,759	△535	51,069
当期変動額					
剰余金の配当			△685		△685
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,893		3,893
自己株式の取得				△356	△356
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		116			116
連結子会社の増加に伴 う増減額			△1		△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	116	3,206	△356	2,966
当期末残高	5,874	6,088	42,965	△891	54,036

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	3,259	△0	645	211	4,116	1,499	56,685
当期変動額							
剰余金の配当							△685
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,893
自己株式の取得							△356
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							116
連結子会社の増加に伴 う増減額							△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,379	1	△200	259	1,439	△127	1,312
当期変動額合計	1,379	1	△200	259	1,439	△127	4,279
当期末残高	4,639	0	445	471	5,556	1,371	60,964

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,874	6,088	42,965	△891	54,036
当期変動額					
剰余金の配当			△782		△782
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,539		4,539
自己株式の取得				△1	△1
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		152			152
連結子会社の増加に伴 う増減額					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	152	3,756	△1	3,907
当期末残高	5,874	6,240	46,722	△892	57,944

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	4,639	0	445	471	5,556	1,371	60,964
当期変動額							
剰余金の配当							△782
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,539
自己株式の取得							△1
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							152
連結子会社の増加に伴 う増減額							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,736	△6	△97	128	1,761	△138	1,622
当期変動額合計	1,736	△6	△97	128	1,761	△138	5,530
当期末残高	6,375	△5	347	599	7,317	1,233	66,495

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,628	6,647
減価償却費	391	396
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33	248
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△71	△112
受取利息及び受取配当金	△315	△377
支払利息	20	19
為替差損益 (△は益)	2	18
投資有価証券売却損益 (△は益)	△279	—
固定資産売却損益 (△は益)	△7	△38
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,638	△9,197
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△326	△2,075
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,363	9,624
未収入金の増減額 (△は増加)	△28	△209
その他	△53	425
小計	3,659	5,382
利息及び配当金の受取額	360	421
利息の支払額	△20	△20
法人税等の支払額	△1,888	△1,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,112	4,199
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△919	678
有価証券の償還による収入	400	—
有形固定資産の取得による支出	△119	△165
有形固定資産の売却による収入	74	185
無形固定資産の取得による支出	△119	△66
投資有価証券の取得による支出	△2,058	△928
投資有価証券の売却による収入	463	100
投資有価証券の償還による収入	400	300
貸付けによる支出	△6	△5
貸付金の回収による収入	3	4
その他の支出	△50	△71
その他の収入	121	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,811	90

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30	—
長期借入れによる収入	—	60
長期借入金の返済による支出	△43	△37
リース債務の返済による支出	△11	△10
自己株式の純増減額 (△は増加)	△356	△1
配当金の支払額	△685	△780
非支配株主への配当金の支払額	△7	△5
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△72	△86
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,206	△861
現金及び現金同等物に係る換算差額	△163	△49
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,068	3,379
現金及び現金同等物の期首残高	10,863	9,894
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	100	—
現金及び現金同等物の期末残高	9,894	13,274

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	11,315	4,624	6,691
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	3,713	3,676	37
その他	—	—	—
その他	248	216	32
小計	15,277	8,516	6,760
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	263	323	△60
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	2,331	2,387	△55
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	2,594	2,710	△116
合計	17,871	11,227	6,644

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	13,820	4,646	9,173
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	3,719	3,650	69
その他	—	—	—
その他	248	197	51
小計	17,789	8,494	9,295
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	245	329	△83
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	2,811	2,875	△63
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	3,057	3,205	△147
合計	20,846	11,699	9,147

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	463	279	0

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
債券	100	—	—

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社企業グループは、取り扱う商品・サービスを基軸として区分した事業の種類別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社企業グループの報告セグメント及びその主要取扱商品・サービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主要取扱商品・サービス
F Aシステム事業	プログラマブルコントローラー、インバーター、ACサーボ、各種モーター、配電制御機器、産業用ロボット、放電加工機、レーザー加工機、コネクタ、エンベデッド機器、産業用パソコン、タッチパネルモニター
半導体デバイス事業	半導体(マイコン、ASIC、パワーデバイス、メモリー、アナログIC、ロジックIC)、電子デバイス(メモリーカード、密着イメージセンサー、液晶)
施設事業	パッケージエアコン他空調機器、LED照明、太陽光発電システム、オール電化機器、ルームエアコン、昇降機、受変電設備機器、監視制御装置

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

平成29年4月に機構改革を実施いたしました。主な変更点は、従来報告セグメントとしておりました「産業デバイスコンポーネント事業」及び「その他」に含めておりました「ソリューション事業」を「F Aシステム事業」に組み入れた事です。

この変更にともない当連結会計年度より、報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額は変更後の区分に基づき記載しております。

また、前連結会計年度についても変更後の区分に基づき作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	FAシステム 事業	半導体デバ イス事業	施設事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	93,750	47,639	14,136	155,526	4,691	160,218	—	160,218
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	93,750	47,639	14,136	155,526	4,691	160,218	—	160,218
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失(△))	3,595	1,299	326	5,221	△48	5,172	—	5,172
セグメント資産	46,120	17,345	7,189	70,654	2,429	73,084	30,986	104,070
その他の項目								
減価償却費	245	90	42	378	13	391	—	391
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	144	59	31	235	9	245	—	245

(注)1 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「MS事業」を含んでおりま  
す。

- 2 セグメント資産の調整額30,986百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産で、その主なものは、  
余資運用資金（現金及び預金、有価証券等）及び長期投資資金（投資有価証券等）であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	FAシステム 事業	半導体デバ イス事業	施設事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	104,157	54,773	15,156	174,087	4,236	178,324	—	178,324
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	104,157	54,773	15,156	174,087	4,236	178,324	—	178,324
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失(△))	4,710	1,584	197	6,493	△98	6,395	—	6,395
セグメント資産	53,202	21,095	8,130	82,428	2,815	85,244	36,601	121,845
その他の項目								
減価償却費	250	88	43	382	14	396	—	396
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	128	32	16	177	5	182	—	182

(注)1 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「MS事業」を含んでおりま  
す。

- 2 セグメント資産の調整額36,601百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産で、その主なものは、  
余資運用資金（現金及び預金、有価証券等）及び長期投資資金（投資有価証券等）であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
140,760	19,379	78	160,218

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
5,632	8	—	5,641

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
154,870	23,359	94	178,324

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
5,330	7	—	5,338

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,361円12銭	2,585円82銭
1株当たり当期純利益金額	153円53銭	179円85銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,893	4,539
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(百万円)	3,893	4,539
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,362	25,238

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,594	8,046
受取手形	5,295	5,826
電子記録債権	7,090	10,458
売掛金	29,994	33,667
商品	6,652	7,424
前渡金	50	269
前払費用	82	83
繰延税金資産	457	592
未収入金	1,695	1,873
その他	841	1,048
貸倒引当金	△44	△51
流動資産合計	56,710	69,239
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,406	2,255
構築物	39	33
車両運搬具	1	1
工具、器具及び備品	196	182
土地	1,160	1,160
建設仮勘定	—	3
有形固定資産合計	3,804	3,636
無形固定資産		
ソフトウェア	285	232
その他	18	16
無形固定資産合計	303	248
投資その他の資産		
投資有価証券	15,119	17,915
関係会社株式	6,013	6,099
長期貸付金	222	196
破産更生債権等	3	3
長期前払費用	30	37
差入保証金	97	99
その他	106	104
貸倒引当金	△82	△82
投資その他の資産合計	21,511	24,373
固定資産合計	25,619	28,258
資産合計	82,330	97,498

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	282	517
電子記録債務	5,855	8,001
買掛金	21,460	27,629
短期借入金	1,560	1,610
未払金	902	1,008
未払費用	254	329
未払法人税等	695	1,053
未払消費税等	38	65
前受金	467	1,247
預り金	653	746
前受収益	23	24
賞与引当金	898	1,158
その他	—	8
流動負債合計	33,091	43,399
固定負債		
長期借入金	50	—
繰延税金負債	1,645	2,400
退職給付引当金	472	330
関係会社事業損失引当金	27	—
資産除去債務	8	8
その他	60	60
固定負債合計	2,263	2,799
負債合計	35,355	46,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,874	5,874
資本剰余金		
資本準備金	5,674	5,674
その他資本剰余金	313	313
資本剰余金合計	5,988	5,988
利益剰余金		
利益準備金	349	349
その他利益剰余金		
別途積立金	27,400	29,900
繰越利益剰余金	3,867	4,082
利益剰余金合計	31,617	34,331
自己株式	△891	△892
株主資本合計	42,588	45,301
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,385	6,004
繰延ヘッジ損益	0	△5
評価・換算差額等合計	4,386	5,998
純資産合計	46,975	51,300
負債純資産合計	82,330	97,498

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	115,974	130,515
売上原価	100,762	113,694
売上総利益	15,211	16,821
販売費及び一般管理費	11,051	11,868
営業利益	4,160	4,952
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	269	308
仕入割引	20	19
雑収入	85	90
営業外収益合計	374	417
営業外費用		
支払利息	18	18
売上割引	181	195
為替差損	18	83
雑損失	40	49
営業外費用合計	259	346
経常利益	4,275	5,024
特別利益		
投資有価証券売却益	278	—
関係会社事業損失引当金戻入額	53	27
特別利益合計	331	27
特別損失		
固定資産除却損	3	—
特別損失合計	3	—
税引前当期純利益	4,603	5,051
法人税、住民税及び事業税	1,331	1,646
法人税等調整額	43	△91
法人税等合計	1,374	1,554
当期純利益	3,228	3,496

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
当期首残高	5,874	5,674	313	5,988	349	25,100	3,624	29,074	△535	40,401
当期変動額										
剰余金の配当							△685	△685		△685
当期純利益							3,228	3,228		3,228
別途積立金の積立						2,300	△2,300	—		—
自己株式の取得									△356	△356
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,300	243	2,543	△356	2,186
当期末残高	5,874	5,674	313	5,988	349	27,400	3,867	31,617	△891	42,588

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,128	△0	3,127	43,529
当期変動額				
剰余金の配当				△685
当期純利益				3,228
別途積立金の積立				—
自己株式の取得				△356
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,257	1	1,258	1,258
当期変動額合計	1,257	1	1,258	3,445
当期末残高	4,385	0	4,386	46,975

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	5,874	5,674	313	5,988	349	27,400	3,867	31,617	△891	42,588
当期変動額										
剰余金の配当							△782	△782		△782
当期純利益							3,496	3,496		3,496
別途積立金の積立						2,500	△2,500	—		—
自己株式の取得									△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,500	214	2,714	△1	2,713
当期末残高	5,874	5,674	313	5,988	349	29,900	4,082	34,331	△892	45,301

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,385	0	4,386	46,975
当期変動額				
剰余金の配当				△782
当期純利益				3,496
別途積立金の積立				—
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,618	△6	1,612	1,612
当期変動額合計	1,618	△6	1,612	4,325
当期末残高	6,004	△5	5,998	51,300

## 5. その他

### (1) 役員の変動(平成30年6月28日付)

#### ① 代表者の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

##### ・新任取締役候補

取締役(非常勤) いくた まこと  
生田 誠 (現、三菱電機㈱ 関西支社副支社長)

(注) 新任取締役候補 生田 誠氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

##### ・退任予定取締役

取締役(非常勤) あいかわ よういち  
相川 洋一 (現、三菱電機㈱ 北陸支社長)

### (2) 執行役員の変動

該当事項はありません。